

## 第5節

## ロシア、中央アジアとコーカサス



「テロリズムとの闘いにおける協力の分野における行動プログラム」に署名する小泉総理大臣とプーチン・ロシア大統領（11月21日、総理大臣官邸 写真提供：内閣広報室）

## 【総論】

ロシアでは、政権2期目のプーチン大統領が、好調な経済等を背景に、安定した政権基盤を維持している。外交においては、欧米諸国との協調関係の維持、独立国家共同体（CIS）諸国に対する影響力の強化に向けた動き、アジア太平洋地域重視の姿勢が見られた。

2005年は日露修好150周年を迎えた。11月のプーチン大統領訪日時に行われた日露首脳会談で、平和条約問題について両国が共に受け入れられる解決を見いだすよう努力することで一致したほか、テロやエネルギー等の分野における12の文書に署名するなど、「日露行動計画」に基づき幅広い分野で両国の協力を一層強化していくことが

合意された。

独立から14年が経過した中央アジア・コーカサス諸国<sup>(注1)</sup>は、豊富なエネルギー資源をてこに経済成長を続ける国と、資源を持たない国との間の経済格差が拡大する中、各国の政治・経済面における多様化が進行している。日本は、これら諸国の安定と発展は東アジアを含むユーラシア全体の安定にとって極めて重要であるとの観点から、民主化、市場経済化に基づく国づくりを積極的に支援してきている。特に中央アジアについては、2004年8月に立ち上げた「中央アジア+日本」対話の枠組みを通じた同地域全体との対話と協力にも取り組んでいる。

## 1.0 シア

## (1) 日露関係

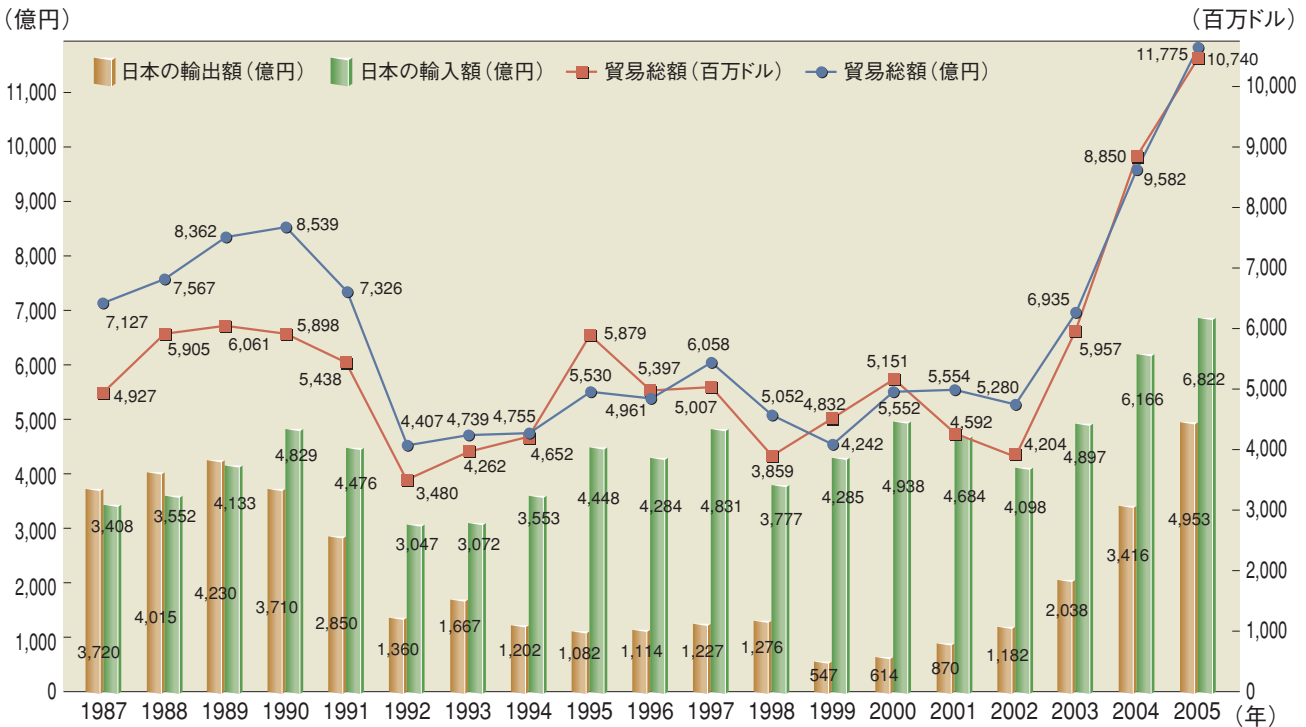
## (イ) 北方領土問題と平和条約交渉

日露間の最大の懸案である北方領土問題については、戦後60年を迎えた現在もな

お、両国の立場に隔たりがある。日本政府は、日本固有の領土である北方四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結し、これ

(注1) 中央アジア諸国は、カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、キルギスの5か国、コーカサス諸国は、グルジア、アゼルバイジャン、アルメニアの3か国を指す。

日ソ・日露貿易高の推移



出典:財務省貿易統計

- 2005年は、ソ連時代を含めて初めて1兆円を超えた。
- 2005年は、前年に比較して、貿易総額23%の増加(ドル建てでは107.4億ドルと対前年比22%の増加)
- (注) 貿易総額は四捨五入の関係上、輸出額と輸入額の合計額と一致しない場合がある。

により日露関係を完全に正常化するという一貫した方針を維持しており、ロシア側との間で粘り強い交渉を続けている。

2005年は、11月のプーチン大統領訪日に向けて、1月に町村外務大臣がロシアを訪問、5月にはラヴロフ外相が訪日と相互訪問が行われ、領土問題に関する立場の隔たりを埋めるための真剣な議論が行われた。また、G8 グレンイーグルズ・サミット、国連総会、APEC等の機会にも首脳、外相レベルの話合いが続けられた。その一方で、ロシア政府要人が相次いで北方四島を訪問し、9月には、プーチン大統領がロシアのテレビ番組で、四島はロシアの主権の下にある、このことは国際法によって確立されており、第2次世界大戦の結果であ

る、この点について我々は議論するつもりはない旨発言<sup>(注2)</sup>するなど、訪日を控えて領土問題に関する強硬な姿勢が見られた。これに対し、日本政府は、日本の一貫した立場を繰り返し表明して反論した。

11月、約5年ぶりに訪日したプーチン大統領との首脳会談で、小泉総理大臣は、日ソ共同宣言<sup>(注3)</sup>、東京宣言<sup>(注4)</sup>、日露行動計画<sup>(注5)</sup>等のこれまでの諸合意及び諸文書は極めて重要かつ有効であり、これらに基づいて平和条約締結交渉を継続する必要があることを改めて強調するとともに、両国には四島の帰属の問題を解決して平和条約を可能な限り早期に締結すべきであるとの共通の認識があり、双方が受け入れられる解決を見いだす努力を続けていきたいと表明

(注2) 当番組の中でプーチン大統領は、「善意があれば、そしてかかる善意はロシアにはあるが、我々は、双方に満足がいき、また、この地域に住む人々のため、またロシア及び日本のすべての国民のためになるような(訳注:領土問題の解決のための)選択肢を常に見いだすことができるであろうと期待し、ただただ確信している。互いに歩み寄る気持ちがあれば、そのような選択肢を見いだすことは可能であろう」とも述べた。

(注3) ソ連のサンフランシスコ平和条約の署名拒否を受け、1955年6月から1956年10月にかけて、日ソ間で個別の平和条約を結ぶために交渉を行ったが、色丹島、歯舞群島を除いて、領土問題につき意見が一致する見通しが立たなかった。そのため、平和条約に代えて1956年10月19日、日ソ両国は、戦争状態の終了、外交関係の回復等を定めた日ソ共同宣言に署名した(両国の議会で批准された条約)。同宣言第9項において、平和条約締結交渉を継続すること、平和条約締結後に歯舞群島及び色丹島が日本に引き渡されること合意されている。

(注4) 1993年10月のエリツィン大統領訪日の際に、同大統領と細川総理大臣との間で署名された宣言。第2項において、領土問題を、北方四島の帰属に関する問題であると位置付け、四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結し、両国関係を完全に正常化するとともに、領土問題を、①歴史的・法的事実に立脚し、②両国間で合意の上作成された諸文書、及び、③法と正義の原則を基礎として解決する、との明確な交渉指針を示した。

(注5) 2003年1月に訪露した小泉総理大臣とプーチン大統領との間で採択され、「政治対話の深化」、「平和条約交渉」、「国際舞台における協力」、「貿易経済分野における協力」、「防衛・治安分野における関係の発展」、「文化・国民間交流の進展」の6つの柱からなる。

した。プーチン大統領は、平和条約が存在しないことが日露関係の発展を阻害しており、この問題を解決することは我々の責務であると表明した。両首脳は、これまでの様々な合意及び文書に基づき、両国が共に受け入れられる解決を見いだす努力を続けることで合意し、プーチン大統領から小泉総理大臣にロシア訪問の招待があった。

(ロ) 日露経済関係

日露の経済関係は、好調なロシア経済及び日本の民間企業の対露ビジネスへの関心の増大を背景に、引き続き拡大している。2005年の日露間の貿易高は約107億ドルに達し、昨年につき、ソ連時代を含めて過去最高額を記録した。また、4月にトヨタ自動車はサンクトペテルブルク市に工場建設を決定するなど多くの日本企業がロシアに進出した。

11月のプーチン大統領訪日の際には、両国の経済界の代表が参加する「日本・ロシア経済協力フォーラム」<sup>(注6)</sup>が開催され、日露間の経済交流拡大の可能性につき意見交

換が行われた。

政府としても、民間企業の対露ビジネス上の問題点の是正につき、4月に東京において行われた貿易経済日露政府間委員会第7回会合等の政府間協議の場でロシアに対し働きかけてきたほか、日露貿易投資促進機構<sup>(注7)</sup>を通じ、企業やビジネス慣行に関する情報の提供等、ビジネス支援活動を行っている。

政府は、ロシア国内7か所の日本センターを通じて、経営関連講座、訪日研修、日本語講座等の技術支援を実施しロシアの経済改革を一貫して支援している。同センターは上記機構のロシア国内の日本支部としても活動している。

エネルギー分野では、日本企業が参加する石油・天然ガス開発プロジェクトであるサハリン1・2プロジェクトが進展している。シベリアの原油を太平洋岸まで輸送する「東シベリアー太平洋」パイプラインプロジェクトについては、11月のプーチン大統領訪日の際に、両首脳は、同プロジェクトの早期かつ完全な実現のための日露の

太平洋パイプライン地図



(注6) 日本経済団体連合会等が主催し、日露両国の経済人等約500名が参加した。プーチン大統領も同フォーラムに出席し、日露経済交流の拡大に向けたスピーチを行った。

(注7) 日露貿易投資促進機構は、①情報提供、②コンサルティング、③紛争処理支援を通じて日露間の貿易投資活動を拡大・深化させることを目的として設置された。日本側組織は2004年6月から活動しており、ロシア側組織が2005年4月に設立されたことにより、全体としての活動が開始された。



協力について、2006年のできるだけ早い時期に政府間の合意を目指すことで一致し、この内容を盛り込んだ文書が署名された。これを受け、日露の専門家間でそのための協議が行われている。

#### (ハ) 様々な分野における日露間の協力

2005年も「日露行動計画」に基づき、幅広い分野での協力が進められた。

防衛・治安分野では、防衛庁の統合幕僚会議議長のロシア訪問（5月）、ロシア極東軍管区司令官の訪日（6月）、海上自衛隊艦艇のロシア訪問<sup>(注8)</sup>、ロシア国境警備庁長官の訪日（9月）、防衛庁長官のロシア訪問（2006年1月）等、活発な対話・交流が行われた。8月にカムチャッカ半島沖で発生したロシア海軍小型潜水艇の遭難に際しては、ロシア海軍の要請を受けて海上自衛隊艦艇が国際緊急援助隊として派遣さ

れた。また、刑事共助条約締結のための協議が2006年から開始されることになった。

文化・国民間交流の分野では、2005年が日露修好150周年であることを踏まえ、各種記念事業が両国で行われた。日本では、4月に下田で政府主催記念式典が開催され、6月には両国の青年が同じ船に乗ってウラジオストク、函館、下田等、日露ゆかりの地を訪問する回航事業が行われた。また、地方自治体や民間団体により約120件の記念事業が行われた。

11月のプーチン大統領訪日の際には、テロとの闘いに関する文書が両首脳間で署名されたほか、非核化協力分野で5隻のロシア退役原子力潜水艦解体事業の実施取決めが署名された。また、観光、情報通信技術、査証手続きの簡素化等、「日露行動計画」に基づく一連の実務分野での協力強化に関する文書が署名された。

## (2) ロシア情勢

### (イ) ロシア内政

プーチン大統領は2005年も高い支持率を背景に、安定した政権運営を行った。

2005年はソ連が大きな犠牲を出して勝利した第2次世界大戦の終了から60周年に当たることを踏まえ、5月9日、モスクワで大規模な記念式典が行われた。国連総会決議に基づき「追悼と和解の精神」の下で行われたこの式典には、小泉総理大臣をはじめ50以上の国や国際機関から首脳・代表が出席し、内外の注目を集めた。

社会制度改革としては、年金受給者等が享受してきた公共サービスの無料利用等の特典を現金支給に変更する法律が1月に施行され、プーチン政権下では初の大規模な抗議行動が国内各地で見られたが、年金引き上げの繰上げ実施により沈静化した。10月には、プーチン大統領が保健、教育、住宅建設及び農業の4分野にわたる大規模な社

会改革計画「優先的国家プロジェクト」を発表し、これを推進するための政府機能強化等を理由として、11月にメドヴェージェフ大統領府長官を第一副首相に任命するなど一連の人事を行った。

12月にはロシアで活動する非営利団体などに関する法改正が行われた（プーチン大統領による署名は2006年1月）。これは非営利団体を装ったテロ活動等の防止等を目的とし、特に外国人を設立者とする団体への規制を強化するものであり、審議過程において日本及び欧米諸国より懸念表明等がなされ、法案は修正された。

内政上大きな課題であるチェチェン問題に関しては、3月に独立派武装勢力の穏健派指導者マスハドフがロシア治安部隊との戦闘中に死亡し、10月にチェチェンに近いカバルダ・バルカル共和国で武装勢力による治安当局等への襲撃事件が発生するな

(注8)海上自衛隊護衛艦「ひえい」によるウラジオストク訪問及び捜索・救難共同訓練（6月）並びに練習艦隊による初のサンクトペテルブルク訪問（7月）が行われた。



第2次世界大戦終了60周年記念式典で、ブッシュ米大統領、プーチン・ロシア大統領、シュレーダー・ドイツ首相らと握手する小泉総理大臣（5月9日、ロシア・モスクワ 写真提供：内閣広報室）

ど、緊迫した状況が続く一方、11月には1997年以来初のチェチェン共和国議会選挙が厳重な警備の下で実施された。

(ロ) ロシア経済

2005年のロシア経済は、前年から減速は見られるものの、7年連続の成長（対前年比GDP6.4%増）を維持した。経済の好調は、主として石油の国際価格高騰を背景とするものであり、エネルギー輸出に大きく依存した構造は変わっていない。経済基盤

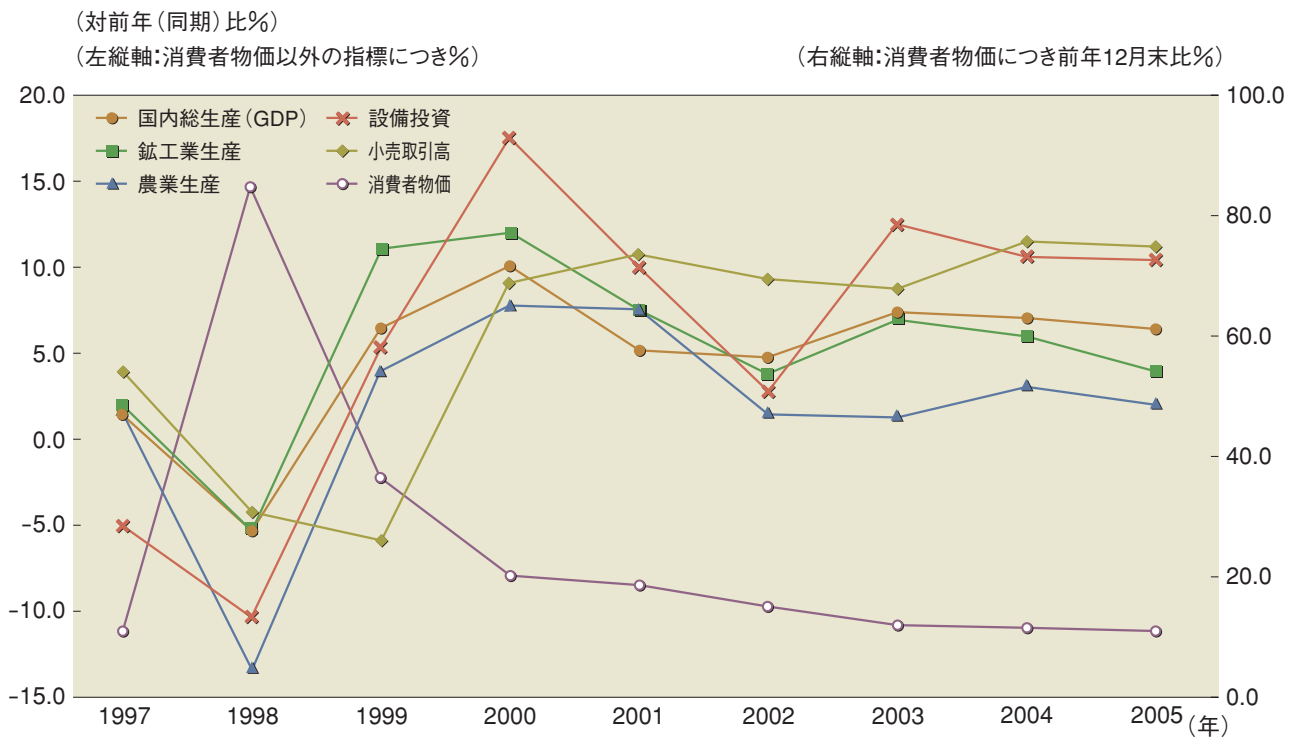
強化のため、加工、ハイテクを中心とする国内産業の育成・発展や地方の開発が課題となっている。この関連で、「経済特区法」が採択され（2006年から運用開始）、6つの経済特区が指定された。

外国人のアクセス制限を内容とする地下資源法改正に向けた動き、国営天然ガス企業「ガズプロム」による民間石油会社「シブネフチ」の買収、石油会社「ユコス」のホドルコフスキー元社長の有罪確定等、経済への国家管理の傾向が強まった。

(ハ) ロシア外交

プーチン大統領は、2005年も活発な首脳外交を展開し、欧米諸国との協調を維持する一方、中国との協調路線やアジア太平洋地域重視を強く打ち出した。他方、歴史認識や天然ガス価格等を巡る周辺諸国への強硬な姿勢も見られた。米国のブッシュ大統領とは5回の首脳会談を行い、二国間問題、国際問題、ロシア国内情勢等を話し合った。欧州とは、2回のロシア・EU首脳会合を行い、「4つの共通空間」<sup>(注9)</sup>の実

最近のロシア経済指標



(注9) ①経済、②自由・安全・司法、③対外安全保障、④文化・教育、の各分野における共通空間の形成を目指すもの。2003年5月のロシア・EU首脳会合で合意された。

現に向けたロードマップを中心に協議した。他方、ラトビア及びエストニアとの国境条約拒否等、歴史認識を巡って関係が複雑化する事例も見られた。

中国との関係では、4回の首脳会談、初の中露共同軍事演習、2度の印中露3か国による外相会談により連携を強化した。また、プーチン大統領は、11月に韓国と日本を歴訪し、12月には初の露・ASEAN首脳会合を実現、同時期に行われた第1回東アジア首脳会議（EAS）にゲスト参加して、

改めてEAS正式参加の意思を表明するなど、アジア太平洋外交に意欲的な姿勢を示した。

CIS諸国のうち、親欧米国のグルジア、ウクライナ、モルドバに対しては2006年以降の天然ガス輸出価格の大幅引上げを通告する一方で、ウズベキスタンとは11月に同盟関係条約に調印、ベラルーシとは憲法的文書の準備等の連合国家創設に向けた協議を進め、関係強化に努めた。

## 2. 中央アジアとコーカサス

キルギスでは、2月の議会選挙を発端として、14年にわたり政権を維持してきたアカーエフ政権が崩壊し、新たにバキーエフ大統領が就任した。ウズベキスタンでは、5月にアンディジャンで暴動が発生し、鎮圧の過程で治安当局により数百人の一般市民が殺害されたとも言われ、カリモフ政権の強硬な対応が国際的な批判を招いた。また、7月にカザフスタンのアスタナで開催された上海協力機構（SCO）首脳会合が、アフガニスタンでの反テロ作戦のため加盟国領域内に駐留する外国部隊に駐留期限の設定を求めたのを受け、ウズベキスタンは駐留米軍の撤退を求め（11月に完了）、ロシアと同盟関係条約を締結するなど、ロシアとの関係を強めている。

一方、11月の議会選挙で与党が圧勝したアゼルバイジャンと、12月の大統領選挙で現職のナザルバーエフ大統領が圧倒的な勝利を取ったカザフスタンは、石油生産に支えられた高い経済成長を維持しつつ相対的に安定した政権運営を行っており、エネルギー資源に恵まれた国と持たざる国の経済的格差が各国の政治状況に影響を及ぼす傾向が強まっている。

地域内紛争を抱えるコーカサス諸国では、グルジア国内のアブハジア自治共和国

及び南オセチア自治州の分離・独立問題、アゼルバイジャンとアルメニアとの間のナゴルノ・カラバフ問題の解決に向けたOSCE等による調停作業が継続されたが、大きな進展は見られなかった。

地域内協力の動きとしては、10月の中央アジア協力機構（CACO）首脳会合で、CACOをロシア主導のユーラシア経済共同体（EAEC）に統合することが合意され<sup>(注10)</sup>、ウズベキスタンがEAECへの加盟申請を行うなど、ロシアを中心とする新たな域内協力の動きが見られた。これに対し独自路線を歩むトルクメニスタンは、8月のCIS首脳会議でCISを脱退し、準加盟国となる意向を表明した。

3月、日本と中央アジア諸国は「中央アジア+日本」対話の第1回高級事務レベル会合（SOM）をタシケントで開催し、今後の協力の柱として、①政治対話、②地域内協力（テロ、麻薬、地雷、貧困撲滅、医療・保健、環境、水、エネルギー、貿易・投資、輸送の10分野）、③ビジネス振興、④知的対話、⑤文化交流・人的交流、を進めていくことで意見が一致した。日本は、この対話を通じて、各国との二国間関係の増進に加え、中央アジア地域全体との関係強化に取り組む方針である。

(注10) 2006年1月のEAEC首脳会合において、ウズベキスタンの正式加盟が決定し、EAECの加盟国はロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの6か国となった。



要人の往来では、「愛・地球博」のナショナルデーに際し、アフメトフ・カザフスタン首相（6月）、マルガリャン・アルメニア首相（6月）、シャリフォフ・アゼルバイジャン副首相（5月）が博覧会賓客として訪日した。日本からは、逢沢外務副大臣がアゼルバイジャン及びトルクメニスタン

（1月）、小野寺五典外務大臣政務官がカザフスタン（4月）、福島外務大臣政務官がカザフスタン及びキルギス（7月）、原田義昭衆議院外務委員長を団長とする衆議院公式議員派遣団がキルギス（11月）をそれぞれ訪問した。

中央アジアの政治情勢

